

業務実績に関する評価意見【項目別】

前橋工科大学 令和5年度業務実績に関する評価意見【項目別】

前橋工科大学 令和5年度業務実績に関する評価意見【項目別】					評価委員意見内訳		資料3			
1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標				①花泉委員 ②後藤委員 ③伊藤委員 ④小島委員 ⑤高山委員 ⑥湯浅委員	【評価報告書への記載箇所】 ・全体評価→全体評価記載事項及び項目別評価 ・評価できる事項 →項目別評価の特筆すべき事項及び評価できる事項に記載 ・今後に期待する事項 →項目別評価の今後に期待する事項				
(1)	教育に関する目標									
ア	学部教育に関する目標									
中期目標		①学生の効果的な学修活動を支援するため、全ての学科において入学時から卒業までのカリキュラムの明確な体系化と内部質保証のためのPDCAサイクルを確立し、教育の質の向上を図る。また、幅広い教養を養い豊かな人間性を育むとともに、社会環境の変化に柔軟かつ的確に対応できる能力を養い、市内産業分野をはじめとして社会の様々な分野で専門技術者として活躍することのできる人材を育成する。								
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績		評価意見等		大学回答	評価報告書への記載事項	
		自己評価	主な実績	補足事項						
1	①-1 学修ポートフォリオ等を導入し、取り組みの効果や活用状況の検証等を行い、着実な浸透を図り、学生の効果的な学修活動を支援する。また、教員及び学生相互で修得させる又は修得すべき能力を共有するため、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーに基づき、カリキュラムの体系化を行う。さらに、各科目が負う教育目標を明確化し、教育効果を確認しながら改善につなげる仕組みを構築する。	1	ディプロマ・ポリシーから抽出した能力要素を育成するために編成したカリキュラムについて、その教育効果を検証するための全学的な仕組み及び具体的な取組について引き続き検討する。 また、令和4年度に試行実施した学修サポーター制度のアンケート結果を踏まえ、本格実施をとおして学部教育の底上げを図る。	B	新カリキュラムの教育効果を学生や教員が分かりやすく把握するためにUNIPA（学生情報システム）の学修レーダーチャートを活用することが有効であるが、各講義から学生が得られる能力効果を反映させるためには各プログラムのカリキュラムに応じた調整値を算出する必要がある。令和5年度は学修成果検証を先行して実施している一部のプログラムを参考・対象にして、学修分類・科目ごとに定められた学修率を用いて学修度グラフ調整値を算出しレーダーチャートを作成・検証した。令和6年度には全プログラムでの検証を終え、教員にも利用してもらうための説明会等を行う。 学修サポーター制度については令和4年度後期の試行を踏まえ、令和5年度については、前期は期末試験の1ヶ月前から開始してサポーター10人に対して延べ43人の利用者が、後期は期末試験2週間前から開始してサポーター3人に対して延べ11人の利用者があった。令和5年度に初めて前・後期に実施したことで、利用する側、サポーターとなる側、それぞれの学生の事情が利用率に影響していることが分かり、令和6年度の実施に向けて工夫が必要である。	○別添資料01-学修ポートフォリオ調整値算出資料 ○別添資料02-学生カルテ前後比較 ○別添資料03-学修サポーター前・後期実施結果まとめ		・学修サポーター制度は、利用者の学習支援のためだけでなく、学生サポーターに対する教育効果も期待できるため、本格実施に期待します。本格実施にあたり、利用者に対しては利用ルールを定めるなどして、サポーターが利用者から過度な負担を追わない環境が整っているか、サポーター学生に対しては、基本的な対人スキルおよび効果的な支援方法に関する研修を実施する体制になっているかの確認を行い、制度を整えていくことを期待します。② ・学修サポーターについて。サポーターとなる学生は自身の学習状況に余裕があることが求められるが、よい制度と思う。サポーターとして見込んでいた人数はあるでしょうか。 今回は学部4年生・修士2年生の計13名が登録しているが、この人数をどのように評価しますか。⑤	サポーターは毎期10人程度の応募を見込んでいます。本格実施をして最大10人いれば利用者多数となっても受入体制には余裕があることも分かりました。 したがいまして、この度のサポーター登録数につきましては、利用者の需要を十分に満たすことができたものと評価しています。 大学院の修士2年生は論文審査や分野横断シンポジウムもあり後期は応募が厳しい状況です。学部4年生や大学院修士1年生へのアプローチも丁寧に行いながら引き続き充実した体制づくりに努めていきたいと考えています。	評価できる事項
		2	学修成果の把握を目的として、卒業生を対象に学修成果アンケートを実施する。また、アンケート結果を分析し、教育の質保証・向上に向けた教育活動改善の取組を検討する。	B	2月に令和5年度卒業（修了）生向け学修成果アンケートを実施した。 アンケートの結果、全体の回答率については令和4年度よりも減少したものの、「専門分野の基礎的学力」、「専門分野の研究能力」及び「外国語に関する知識・理解・運用能力」の達成状況の数値は増加した。特に「外国語に関する知識・理解・運用能力」の達成状況については、令和4年度よりも約3%増加したことから、令和4年度から実施した英語のクラス編成を少人数制とするなどの改革を行った効果が表れていると考えられる。令和6年度以降も継続的な検証を実施していくこととした。	○回答率 R5：67.8% R4：71.5% R3：80.3% R2：77.1% R1：79.5% ○別添資料04-学修成果アンケート結果		・アンケート結果から改革の効果が見えても、回答率が減少傾向にあっては説得力が弱いように思う。回答率を上げる工夫を望みたい。 学科ごとの回答率に差があり、同じ学科でも年度によって違いがあるが、学科ごとに回答を促すアナウンスは行われているのでしょうか。⑤	学修成果アンケートについては、各学科の卒業論文発表会当日に学科ごとにアナウンスしています。 回答率を上げるために、令和5年度は、学科事務員から個別に催促をしたり、学位記授与式にも最後の催促を行ったが、結果的に減少してしまっています。 令和6年度も回答率を上げるために、粘り強く回答を促すこととしたいです。	今後に期待する事項
	【担当者（計画遂行責任者）：教務部長】									

中期目標		②基礎教育センターを中心に、初年次教育科目及び基礎教育科目の充実を行い、専門教育を行うために必要な基礎学力の確保を行う							
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績			評価意見等	大学回答	
				自己評価	主な実績	補足事項			
2	②-1 基礎教育センターを中心に基礎教育科目のカリキュラム・ポリシーの確立及び科目の充実を図る。また、その後の学修状況からその有効性を検証し、必要に応じて改編する。	3	学科再編に併せて、令和4年度は数学科目の科目構成と少人数クラス制、理科学目の選択必修化と少人数クラス制などの様々な変更を行った。令和5年度は、令和4年度に引き続き、これらの変更の有効性と問題点を検証する。	B	数学科目の科目構成の変更、理科学目の選択必修化及び両科目の少人数クラス制など、様々な変更があった再編2年目のカリキュラムを滞りなく実施した。 これらの変更の有効性と問題点について基礎教育センター協議会で検証を行った（検証内容の詳細は、別添資料5、6を参照）。今回の検証で、成績の面からは、再編の有効性は科目によっては見られるものの、少人数である利点はなく、より公平性を重視したクラス制が望ましいとの結論に至った。令和6年度以降も継続して検証を行い、学生と教員の双方にとってより良い授業形態について模索していくこととした。	○別添資料05-学科再編による理科学目の変更点の効果検証 ○別添資料06-学科再編による数学科目の変更点の効果検証	・数学科目と理科学目の変更点についての検証を、今年度も教員自身が丁寧に実施することで、変更点についての課題を早期に認識し、授業形態を学生・教員双方にとってより良い形に変えていく取組は評価にできると考えます。その結果、数学科目、理科学目どちらにおいても、より公平性を重視したクラス編成を行うことが望ましいとの課題が認識されているということなので、課題解決に向けた今後の取組みに期待します。③		評価できる事項
3	②-2 専門科目を学ぶ基礎として、また多文化共生社会に必要とされる英語力を確実に身につけさせるため、より効果的な授業を実施する。	4	学科再編に併せて、令和4年度から、英語A～Dを必修科目とし、クラス編成を習熟度別編成とし、発信型（スピーキングやライティング）の科目は1クラスを二つに分けた少人数制とし、TOEIC-IPテストの上位者を対象としたアドバンスト科目を設定するなどの大きな変更を行った。令和5年度は、令和4年度に引き続き、これらの変更の有効性と問題点を検証する。	B	再編2年目となるが、2年次の科目についても、1年次の科目同様、必修化、習熟度別クラス、および発信型科目の少人数制を導入し、滞りなく新カリキュラムに移行できた。 また、これらの変更の有効性と問題点について基礎教育センター協議会で検証を行った（検証内容の詳細は、別添資料7を参照）。今回の検証で、2年次を含む英語科目の改編は、クラスサイズの均衡化と単位取得率の向上に一定の効果があったと考えられるため、令和6年度以降、継続的な検証を実施していくこととした。	○別添資料07-英語科目_カリキュラム変更効果検証2023	特になし		
	【担当者（計画遂行責任者）：基礎教育センター長】								

中期目標		③工学の各分野に対する高い関心と基礎的な学力を持ち、将来国内外の社会において活躍したいと考える向上心のある多様な人材を受け入れる。							
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績			評価意見等		
				自己評価	主な実績	補足事項			
4	③-1 アドミッション・ポリシーに基づき、入学者選抜を行い、工学を学ぶ基礎を修得し、工学を学びたいと考える多様な学生を受け入れる。また、アドミッション・ポリシーを継続的に検証し、見直す。	5	アドミッション・ポリシーに基づいた2024年度入学者選抜試験を適切かつ確実に実施する。 また、学科再編後の入学者選抜や同入試による入学者の成績等を検証し、必要に応じて入試制度やアドミッション・ポリシーの見直しを実施する。	B	アドミッション・ポリシーに基づき、2024年度入学者選抜試験を各入試区分ごとに適切に実施するとともに、学科再編後の入試の検証を行い、今後の入試制度についての検討を進めた。 また、2025入試で共通テストが変更されることに伴い、入試予告やアドミッション・ポリシーの変更を行った。 (アドミッション・ポリシー変更内容) 「評価の観点」の高等学校で修得すべき科目に、「数学C」及び「情報Ⅰ」を加えた。 (大学HP 学部のアドミッション・ポリシー) https://www.maebashi-it.ac.jp/kouhyou/policy_gakubu_r4.html ※修正内容は、入学者選抜要項公表後（6月下旬予定）に反映予定。	○大学HP(2024年度入試結果) https://www.maebashi-it.ac.jp/exam/result.html ○志願者数・入学者数 ※学科再編後（2学群） R6:1,395人・307人（定員264人） R5:1,341人・291人（定員264人） R4:1,016人・308人（定員264人） ※学科再編前（6学科 内1学科は夜間） R3:1,132人・290人（定員267人）	入学者選抜の実施では、18歳人口が減少している中で、志願者数が昨年度に比べて増加しており評価できる。大学の魅力と共にアドミッションポリシーを適切に発信し、高校生から選ばれる大学であり続けることを期待する。②		
		6	令和2年度から開始した入学前教育の成果を検証するため、学期ごとに入学前教育実施対象者と一般選抜入学者との成績の比較データ等を基に効果検証及び改善策の検討を行う。	B	入学前教育として毎年同じ教材を使って数学と英語に取り組んでもらっていることから、対象学生の入学後の成績として1年次の必修科目である微分積分学Ⅰ及びⅡの単位未修得者数を確認したところ、2021年度は24人、2022年度は61人、2023年度は39人であった。学生の学力は年度によって異なり、大学の講義内容は入学前教育の学習内容よりも難しくなるため、成績面での効果検証の方法も含めて引き続き検討する。 なお、1年生を入試別にGPA比較すると、一般前期が2.14、一般中期が2.07、特別選抜の学校推薦型が2.09、総合型が1.74という結果となった。 なおアンケート結果から、学修習慣の維持に有効と回答した学生が令和4年度同様9割いて、入学前教育を課すことは有効であると言える。 また、入学前教育の一環として実施している体験受講もアンケート結果より全員が満足との回答が得られている。しかし参加出来ない学生もいることから、引き続き実施方法等についての検討が必要である。	○別添資料08-入学前教育アンケート ○別添資料09-入学前体験受講アンケート	特になし		
	【担当者（計画遂行責任者）：入試部長】								

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標						
(1)	教育に関する目標						
イ	大学院教育に関する目標						
中期目標		①大学院においては、社会情勢の変化や時代のニーズに対応するとともに、内部進学を促進させるなど4年制の学部との教育的連携を確立し教育の質の向上を図る。また、博士前期課程では、専門的基礎能力の向上と研究能力の養成を行い、博士後期課程では、先駆的・先進的な技術課題に取り組む能力を高め、豊かな創造性と主体性を備えた高度専門技術者及び研究者を育てる。					
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績		評価意見等	
			自己評価	主な実績	補足事項		
5	①-1 学部学生に対して大学院進学ガイダンスを行う等、大学院への進学率の向上や内部進学 of 促進に取り組む。	7		内部進学を促進・増加させるため、定員未充足の専攻を中心に学部学生に向けた広報活動を行う。 B 本学学部生に大学院への内部進学を促進するため、本学博士前期課程を修了し、社会人となった卒業生を講師として招き、各専攻ごとに大学院進学ガイダンスを実施した。講師から、進学の経緯やメリット、大学院生活等の実体験について講演を行っていただくことで、学部生の大学院進学 of 意識付けを行うとともに、内部進学に関する周知を図った。 また、本学大学院への進学者を広く募集するため、全国の工学系学部を有する大学に加えて、群馬県、県内市町村等約200施設に大学院入試に関するポスター・チラシを送付し、当該施設内への掲示等を依頼することで、本学大学院のPRを行った。	○大学院入学者数・内部進学者数・外部進学者数 R6 74人・71人・3人 R5 71人・67人・4人 R4 50人・47人・3人 R3 66人・62人・4人 R2 34人・31人・3人 ※平均人数53.4人・49.4人・4人 ○大学院ガイダンス実施日程 11/29:建設工学専攻 12/8:建築学専攻 9/25:生命情報学専攻 11/9:システム生体工学専攻 11/10:生物工学専攻	・大学院入学者数・内部進学者数共に、R4年度では一時落ち込んだものの、その後増加に転じ、R6年度は過去最大となっており、広報活動がうまく機能していることを裏付けている。① ・最近の数年間で内部進学者が倍増していることは評価したい。外部進学者は、他大学の新卒者なのか、あるいは社会人入学なのか、その内訳はどうか。⑤	各年度の外部進学者数の内訳は、以下のとおりです。 R6 新卒者1人、外国人2人 R5 新卒者2人、社会人1人、外国人1人 R4 新卒者1人、社会人1人、外国人1人 R3 新卒者1人、外国人3人 R2 新卒者1人、外国人2人
6	①-2 博士前期課程では、工学部6年制等の動向を踏まえ、学部と博士前期課程における教育的連携を意識したカリキュラムの構築や制度を実施する等、専門的基礎能力の向上と研究能力を養成する。	8		令和3年度から開始した大学院科目の早期履修制度で、既に発生しているいくつかの課題について解決策の検討を計画的に行う。 B 令和5年度より早期履修科目 of 申請を前期・後期で分割したことによって、学生 of 実情に合った履修ができるよう改善された。 早期履修制度を利用した専攻数・学生数は、令和4年度の2専攻9人から令和5年度の5専攻延べ60人と増え、また本学大学院入学者数（博士前期課程）も2023年度71人から2024年度75人と増えた。	○別添資料10-令和4年度及び令和5年度申請者数比較資料	・受講学生へのアンケートによって、早期履修科目が大学院進学 of モチベーションとなったのかどうかを検証してもよいのではないか。⑤	
		9		分野横断型シンポジウムを開催し、博士前期課程 of 学生の研究内容についての他分野合同での学内発表会を実施する。 シンポジウム開催に当たっては、前期課程学生 of 研究内容 of 発表方法をポスターセッション方式に変更することにより分野間での交流促進や大学院進学を想定した学部生聴講 of 促進を図る等、より効果的な仕組みづくりを引き続き検討する。 B 令和4年度の課題や改善策を整理し、令和5年度分野横断型シンポジウムを2月15日16日の2日間で対面開催により実施した。 博士前期課程 of 研究発表については令和4年度に引続きポスターセッションという発表形式により実施したが、さらなる来場者数の向上につなげるため、就職実績企業、市内企業、名誉教授、客員教授、客員研究員に加えて今年度は新たに非常勤講師に対しても開催案内を送付した。 一般公開による41社69名の市内企業等の参加、148名の学部生 of 聴講があり、本学研究内容 of 対外的なPR及び大学院進学 of 動機づけにもつながった。 また優秀なポスター発表に対して、各専攻で優秀発表賞を各1名、来場者による投票で特別賞を1名、授与することを2023年度も引続き実施し、学生 of 研究意欲 of 更なる向上に努めた。	○別添資料11-分野横断型プログラム集 ○別添資料12-大学HP（開催案内） https://www.maebashi-it.ac.jp/info/event/post_397.html ○別添資料13-大学HP（実施報告） https://www.maebashi-it.ac.jp/info/event/post_399.html ○別添資料14-2023年度 修士 of 優秀賞、特別賞 ○参加実績 《市内企業参加状況》 R5 41社 69人 R4 43社 73人 《学生聴講》 R5 148人 R4 92人	特になし	

7	①~3 博士後期課程では、国内外の先駆的・先端的な研究に積極的に参画させ、主体的・創造的に課題解決をする能力を養成する。	10	分野横断型シンポジウムを開催し、博士後期課程の学生の研究内容についての学内発表会を実施する。 シンポジウム開催に当たっては、各研究領域での更なる応用や先駆的・先端的な研究領域へのチャレンジを学生に促すための効果的な仕組みづくりを引き続き検討する。	B	博士後期課程2年生が取り組んでいる研究の進捗状況について、令和4年度同様に40分と十分な発表時間を設定し、質疑や発表者への学長による講評を行うことで、博士後期課程最終年度となる令和6年度の研究計画をブラッシュアップできるよう配慮した。 また、国際教養大学の精山特任教授による特別講演会では、「国際教養大学/デザイン創造・データサイエンスセンターが拓く近未来の秋田県」という主題で、公立大学として地域社会に貢献していくことの重要性など、2つの研究センターを創設した本学の今後の展開にとって参考となる講演内容であった。一般公開により開催し、博士前期課程のポスターセッションの開催案内に特別講演会の開催案内も併記したことから、計35名の外部参加者・学生聴講につながった。	○別添資料11-分野横断型プログラム集【再掲】 ○別添資料15-分野横断型シンポジウム特別講演会の様子	特になし		
		11	企業との共同研究や国際学会などに学生を積極的に参加させ、課題解決能力を養成する。	B	共同研究・受託研究の契約を締結し、研究を進める中で、学生及び大学院生が研究補助員等として研究に協力した。 また、新型コロナウイルスが5類に移行したことから、旅費支援制度の助成を活用して、国際学会等に参加する学生及び大学院生に対して、支援を実施した。	○共同・受託研究の研究補助員・RAの延べ雇用人数 26人(研究補助員23人、RA3人) ○国際学会等参加学生人数 院生1人	特になし		
	【担当者(計画遂行責任者)：副学長(研究・地域貢献担当)】								
8	①~4 学科再編後の入学生の学年進捗に合わせて、大学院の組織再編を行う。	12	大学院の組織再編について、検討母体となる準備委員会を設置し、大学院の実績及び今後の傾向から、組織再編の方向性を検討する。	B	令和5年6月1日付けで、大学院再編準備委員会を設置し、各部会において、再編に向けての具体的実務を協議した。 大学院再編準備委員会においては、定員管理の柔軟化のため現行の5専攻を1専攻とすることや入試の実務面や学務のカリキュラム編成を考慮し、専攻にはコースを設けることを決定した。 その後、大学院の再編の方針について、教育研究審議会及び理事会で協議・承認された。	別添資料16-大学院の再編について	特になし		
	【担当者(計画遂行責任者)：学長】								

中期目標		②大学院の入学者を確保するとともに、独創的な発想力と、研究に対する実行力を持ち、専門分野を極めたいという意欲のある人材を受け入れる。							
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績			評価意見等	大学回答	
				自己評価	主な実績	補足事項			
9	②-1 アドミッション・ポリシーに基づき、入学者選抜を行い、入学者を確保する。また、アドミッション・ポリシーを継続的に検証し、見直す。	13	アドミッション・ポリシーに基づいた2024年度入学者選抜試験を適切かつ確実に実施する。また、アドミッション・ポリシーの検証を行い、見直しを実施する。	B	アドミッション・ポリシーに基づき、2024年度入学者選抜試験を適切に実施した。また、令和4年度に受審した認証評価結果に基づき、大学院博士前期課程の各専攻のアドミッション・ポリシーに、「入学前に修得しておくことが期待される知識の内容・基準」を追加した。 (大学HP 大学院アドミッション・ポリシー) https://www.maebashi-it.ac.jp/kouhyou/policy_in.html	○大学HP(2024年度入試結果) https://www.maebashi-it.ac.jp/exam/result.html ○志願者数・入学者数 R6:博士前期82人・74人(定員48人)、博士後期4人・4人(定員4人) R5:博士前期80人・71人(定員48人)、博士後期2人・2人(定員4人) R4:博士前期62人・50人(定員48人)、博士後期2人・2人(定員4人) R3:博士前期79人・66人(定員48人)、博士後期4人・4人(定員4人)	・見直しまで行えており、実施もされていることからA評価でも妥当だと考えるが、今後も改善を見込むのであればB評価が適正ともいえる。⑥		評価委員会において、委員に確認予定
	【担当者(計画遂行責任者)：入試部長】								

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標								
(2)	研究に関する目標								
中期目標		①基礎から応用に至る幅広い研究を展開し、その成果を社会に還元することにより、持続可能な社会の発展に貢献する。							
第二期中期計画		令和５年度年度計画		業務の実績			評価意見等		
				自己評価	主な実績	補足事項			
10	①-1 学内をはじめ他大学や民間企業との共同研究を推進し、幅広い研究を実施するとともに、研究の成果を地域の課題解決等に還元する。	14	学群内外・教員相互の連携により学内共同研究の充実を図る。	B	令和5年度から、二つの新研究センター事業として公募型共同研究を開始した。これは、企業等との外部連携を促すのはもちろん、大学内における分野横断の充実を図るため、教員2名以上の参画を必須要件とした。実績としては、9件の応募があり、4件の課題を採択することができた。そのため、学内連携については一定の効果があった。	○公募型共同研究 応募：9件 採択：4件	特になし		
		15	産官学連携コーディネーターを中心に、関係機関や企業との連携を強化し、共同研究を充実させることで、地域などの課題解決に取り組む。	B	前橋市、前橋商工会議所と連携した御用聞き型企業訪問に産官学連携コーディネーターも同行し、必要に応じ、技術相談等を実施した。 また、異業種交流会等にも積極的に産官学連携コーディネーターが参加し、企業とのつながりを深めるよう精力的に活動した。 令和5年度共同研究の実績については、令和4年度中に研究終了予定の課題について、当該年度中に令和5年度末まで延長する変更契約を行った研究及び約2か年に及ぶ研究(令和5年度末)が令和4年度に6件あったなど、増加に結び付く研究には至らなかった。	○共同研究数 R5：27件＋公募型共同研究4件 R4：47件 R3：30件 R2：33件 R1：28件 ※平均件数33件	・県外企業も含めた共同研究実施件数はおおむね平均値レベルを保っていると言える。しかし、市内・県内企業に限った場合は12件で、R4年度の半分で、目標値30件を大きく下回った結果となっている。このようになった原因を分析し、改善に向けた具体策の検討が必要と思われる。① ・共同研究数については、公募型共同研究を含めて31件であり、過去5年平均件数以下となっています。また、市内・県内企業との共同研究実施件数については、中期計画における数値目標になっていますが、当期の実施件数12件は目標値30件の半分以下となっており、目標値達成が懸念される状況と考えます。延長変更契約や約2年に及ぶ研究等があるという要因もあり、実質的な研究数が大きく減少した訳ではないと理解はしておりますが、目標値達成に向けた取組は強化する必要があるかと思います。③	今後に期待する事項	
		16	研究業績の一元管理を行うため、各教員に対して研究実績などを研究業績管理システムに適時入力するよう啓発する。	B	教員が随時入力可能な研究業績管理システムにより適切に管理している。また、科学研究費の学内説明会等において随時、情報の更新を行うよう周知した。		特になし		
		17	研究の成果を社会に還元するため、学術団体論文誌などへの論文投稿数（作品の出展を含む。）を全学で令和4年度と同程度とする。	B	各種会議等において、論文の投稿や作品の製作を奨励したものの、令和4年度よりも論文投稿数が減少したが、令和元年度からの平均値238編を上回ることができた。また、論文掲載数については62編となっており、令和4年度の85編、令和3年度の79編と論文投稿数に対しての掲載数の割合が低い結果となったが、論文投稿先を比較していないため単純に論文の質自体が低下したとは判断できないが、今後は論文投稿数の増加だけでなく、掲載数も増やせるよう、引き続き教員に対して意識啓発に努めていく。	○論文投稿数 R5：250編 R4：280編 R3：228編 R2：202編 R1：233編 ※平均投稿数238件	・論文投稿数については概ね増加傾向を維持していると言えるが、今後は論文掲載数やインパクトファクター等の質についても向上させ、結果的に外部資金の増加や目に見える形で成果に繋がっていくことを期待したい。①-1 ・論文投稿数についてはR4年度が突出しているものの概ね増加傾向を維持していると言える。引き続き、掲載数においても増加傾向を維持できるよう、意識啓発を期待する。なお、このような大学側の意向を悪用した、いわゆるハゲタカジャーナルによる被害も一般には増えているので、投稿先の質確保に関する注意喚起も併せて必要と思われる。①-2 ・中期計画における数値目標として、「学術団体論文誌等への論文の掲載数（累計）」があり、目標値420編以上のところ、R5年度時点で357編となっており、残り63編となっている。R5年度の掲載数は62編であるため、当期の状況を継続できれば目標達成は見込めると思うが、掲載数の割合は過去3年間で最も低い結果となっているため、論文の質の向上を含め、掲載数を増加させる取組は強化する必要があるかと思う。③ ・依頼論文もあると思うが、投稿論文数に含まれているのか？⑤ ・論文が掲載されれば投稿されたことは明らかであるが、掲載されなかった論文を含む投稿数は教員の申告によるものか？⑤-1 ・研究成果を出すには相応の時間が必要な場合もあり、投稿論文数の増加だけでは評価しにくいと思う。⑤-2	⑤-1依頼論文についても、投稿論文数に含めています。 ⑤-2ご認識のとおり、論文投稿数については教員の申告によるものです。	評価できる事項
	【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）】								

中期目標		②研究活動の向上を目的として、分野別や個別の研究にとどまらず、学内共同研究や分野横断的な研究の促進を図るとともに、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得拡充を図る。						
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績		評価意見等		
				自己評価	主な実績			
11	②-1 学内共同研究や分野横断研究の推進、競争的資金の獲得拡充に向け、講習会を実施する等、支援制度の充実や支援体制の構築をする。	18	科学研究費助成事業への応募率を向上させるため、学内説明会を開催する。	B	令和5年7月25日（火）に、ロバスト・ジャパン㈱への委託により、Zoomで講演会を開催し、科学研究費の近年の動向や、申請書の書き方等について説明を行った。その後、環境・デザイン領域及び生命工学領域から、直近で科学研究費の採択実績のある教員1人ずつ（麻里教授・三河教授）が事例紹介を行い、申請に係る具体的なポイントを学内で共有した。 なお、当日の講演の録画動画を後日、学内限定で公開し、講演会に出席することができなかった教員に対しても視聴を促した。 講演会及び動画の視聴後に回収したアンケートでは、ロバストジャパンの講演会については「非常に良かった」又は「良かった」と回答した教員の合計が95.2%、学内教員の講演会については「非常に良かった」又は「良かった」と回答した教員の合計が95.0%だった。応募率については67.92%であった。	○講演会出席率 R5:88.7% 47人/53人 ※分母及び分子は、令和6年度科学研究費資格保有者のみであり、令和6年度課題継続者、令和5年度末・令和6年度末退職予定者は分母・分子に含めない。 ※分子の数は講演会当日の参加者数と講演会動画の視聴者数の合計。（重複を除く） R4:90.2% R3:78% R2:60.37% R1:80% 平均 79.07% ○応募率 R5:67.92% R4:74.5% R3:68% R2:66.66% R1:75% 平均70.42%	特になし	
		19	科学研究費助成事業への応募率向上や採択率向上を目的として実施した取組について、その効果を検証し、令和5年度以降に実施する支援内容を検討する。	B	令和4年度に引き続き、ロバスト・ジャパン㈱への委託により、科学研究費申請書の添削支援を実施し、令和5年度は9人の教員が添削支援を受け、そのうち、1人が採択を受けた。 また、基盤B以上の大型の科学研究費の応募も2件あったが、採択には至らなかった。 科学研究費助成事業基盤研究B以上の申請を奨励するため、不採択であっても、審査結果がA評価であれば、研究振興費100万円を配分する取組を令和7年度研究(令和6年9月申請)より、開始することとした。	OR5年度採択支援実績 └支援実施者：9人 └採択者：1人 OR4年度採択支援実績 └支援実施者：6人 └採択者：1人 OR3年度採択支援実績 └支援実施者：7人 └採択者：1人 OR2年度採択支援実績 └支援実施者：7人 └採択者：2人 OR1年度採択支援実績 └支援実施者：7人 └採択者：0人 OH30年度採択支援実績 └支援実施者：14人 └採択者：4人	特になし	
	【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）】							

中期目標		③産官学連携による学内外との組織的研究を積極的に実施する。							
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績			評価意見等		
				自己評価	主な実績	補足事項			
12	③-1 周辺教育研究機関、民間企業、前橋市等の行政機関との連携を強化し、共同研究の充実を図る。	20	前橋市及び前橋商工会議所と緊密に連携を図り、御用聞き型企業訪問事業を実施する。	B	御用聞き型企業訪問事業を26回実施し、そのうち、検討中のものを含め、共同研究につながった案件が3件となった。本事業については、企業の業務改善のため1企業を複数回訪問し問題解決を図る手法に変えたため、新規の企業訪問数への取組は減少したが、別途本学のみで訪問するなどして共同研究の促進に努めた。 また、連携事業として、8月29日に前橋商工会議所で開催した「産学官金共創ぐんま未来イノベーション会議」を主催者として実施し、分科会及びブース出展についても担当するなど、今後も、異業種交流会等に積極的に参加し、企業との接点を増やす中で、関係団体との連携を強化することで、コロナ禍以前の水準に戻すように努める。	○企業訪問回数・共同研究件数 R5:26回・3件 R4:42回・4件 R3:57回・4件 R2:81回・3件 R1:84回・6件	特になし		
		21	りょうもうアライアンス（群馬大学、足利大学、群馬高専、本学）を活用し、関係機関や金融機関、民間企業との連携を強化するとともに、連携協定締結機関などとの協力体制の構築を強化し、共同研究の充実を図る。	B	りょうもうアライアンス（群馬大学、前橋工科大学、足利大学、群馬工業高等専門学校の連携による両毛地域の教育研究の高度化、新技術開発、新産業創出に貢献することを目指す新しい体制）については、令和5年度は8回の会議を開催し、お互いの産学連携の取組状況等を共有し、活動の知見を深めた。 また、桐生信用金庫等が主催するビジネスマッチングフェアに、りょうもうアライアンスで、開催地自治体所在の企業との共同研究事例として、林准教授の研究をブース出展した。 更に、東和新生会が主催するビジネス交流会に、本学から教員の研究等を10ブース出展して、来場者に対して共同研究等に繋がるよう、本学をアピールした。	○りょうもうアライアンス URL http://www.rimc.gunma-u.ac.jp/ryomo-alliance/aboutus/	特になし		
	【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）】								
13	③-2 新設する2つの研究センターにかかる規程の整備や研究目標、研究計画などの制定に取り組む	22	新設する2つの研究センターの事業として、公募型共同研究を実施するとともに、設置記念イベントを開催する。	B	新研究センター設置記念イベントとして、5月13日（土）に学外から著名な講師を2名招聘して本学でシンポジウムを開催した。 当日は学内外から156人に参加いただき、新研究センター設置をアピールすることができた。 また、公募型共同研究には9件の応募があり、今年度は4件を採択し、9月から新研究センターの事業として実施している。 更に、令和6年度は2件の公募型共同研究の実施を予定している。		・研究センター事業では、新設された研究センター事業として、公募型共同研究に9件の応募があり4件が採択され、9月から共同研究が開始された。前橋工科大学の研究の柱となる2つの研究センターの事業が順調に進み、成果が出ることを期待したい。②		
	【担当者（計画遂行責任者）：学長】								

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標										
(3)	地域貢献に関する目標										
中期目標		①地域の教育機関、周辺大学及び産官学との連携を推進するとともに、市内産業等の喫緊のニーズを把握した上で地域社会への貢献を果たし、地域の活性化を図る。									
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績				評価意見等			
				自己評価	主な実績		補足事項				
14	①-1 企業訪問等を通して、地域企業の課題やニーズを把握し、本学教員の研究領域とのマッチングや他教育研究機関との連携を行い、課題解決に向け取り組む。	23	産官学連携コーディネーターを中心として、積極的な企業訪問と様々な媒体での技術相談窓口の周知を行い、本学の地域活性化研究事業や共同研究、前橋市をはじめとした支援機関で実施している施策情報などを活用し、地域企業を支援する。	B	産官学連携コーディネーターを中心に144件の企業訪問を行った。また、令和5年度についてもオンラインミーティングを活用するなど、精力的に活動を展開した。 技術相談については、地域連携推進センターチラシ等で周知を図り、20件の相談があった。 なお、本学での対応可能課題について相談を受けることと併せて、前橋市や群馬県の助成金等に関する案内も行った。（3/14現在）		〇企業訪問件数・技術相談件数 R5:144件・20件 R4:130件・20件 R3:130件・26件 R2:137件・16件 R1:131件・10件 ※平均件数134件・18件		特になし		
		24	めぶく。プラットフォーム前橋（市内六大学、前橋市、前橋商工会議所）において情報共有を行い、地域企業の課題解決に向け連携して取り組む。	B	めぶく。プラットフォーム前橋の共同事務局会議を7回開催して情報共有を図るとともに、若者の定着を促進させる試みとして、市内からの進学を促すため、中高生向けの共同公開講座をオンラインで配信した。本学からは、環境・デザイン領域及び生命工学領域の教員1人ずつ（宮川准教授・蒔田教授）の動画を提供した。 また、次世代・次々世代の経営層の育成を目指して、「めぶくビジネススクール」を開催し、群馬県内企業に従事する参加者13人に対して、「リーダーにとって、経営にとって、必要な複眼的かつ複層的な学び」を提供した。本学からは、小林清特任教授が講師を担い、人材育成の観点で講義を行った。				特になし		
	【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター長】										

中期目標		②地域貢献に関する意欲を高めるため、地方自治体等が行う各種事業に教員や学生を積極的に参画させる。						
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績		評価意見等		
				自己評価	主な実績		補足事項	
15	②-1 公開講座やこども科学教室等の市民を対象とした地域貢献事業を実施し、学生の社会活動への意識を醸成するとともに、教育や研究の成果を広く社会に還元する。	25	工学に関心のある市民を対象とした専門講座を開催する。	B	広報まえばしへの掲載、過去の参加者へのダイレクトメール、チラシの配布及びホームページ上での周知を行い、Zoomによるオンライン開催1講座、対面とオンラインのハイブリット方式にて初開催2講座の全3講座を実施し、受講者の利便性の向上を図った。令和5年度は、各学群から講師を選出いただいたため、幅広分野において、開催することができた。その結果、平均93人を上回る96人に受講いただくことができた。	○専門講座開催数・受講者数 R5:3回・96人 R4:5回・125人 R3:5回・121人 R2:2回・43人 R1:2回・80人 ※平均3回・93人	特になし	
		26	市民の生涯学習の場として、また、研究成果や教育成果を市民に知ってもらう機会として、公開講座を開催する。	B	令和5年度は、各プログラム担当教員から1人、全6講座を対面とオンラインのハイブリット方式にて初開催して、利用者の利便性の向上を図った。 広報まえばしへの掲載、過去の参加者へのダイレクトメール、チラシの配布及びホームページ上での周知を行った。 結果、平均163人を大きく上回る199人に受講いただくことができた。	○公開講座開催数・受講者数 R5:6回・199人 R4:7回・167人 R3:6回・145人 R2:6回・133人 R1:6回・171人 ※平均6回・163人	・利用者の利便性向上のために、全講座について対面とオンラインのハイブリッド方式での開催を初めて実施することで、受講者が過去最高を更新出来たことは評価できると 생각합니다。③	評価できる事項
		27	理科への関心を高め、楽しみながら理科・科学技術の夢や面白さを知ってもらうことを目的として、市民向けの科学教室を開催する。	A	こども科学教室を8月5日（土）・6日（日）に4年ぶりにキャンパス内において、対面方式で開催した。 参加対象人口が減少している中、2日間で2,724人の親子等に参加いただき、令和元年度の対面開催より159人増加し、スライム作成やプログラミング体験を通して、多くの方に楽しみながら理科・科学技術の夢や面白さを知ってもらうイベントとして、目的を達成することができた。	【R5実績】対面開催 ○ブース数：23個（学長プチ講座を除く） ○来場者数：2,724人 【R1実績】対面開催 ○ブース数：25個 ○来場者数：2,565人	・子供向けの科学教室がいよいよ対面で再開し、コロナ禍前の参加者数を上回ったことは評価できる。今後は、参加者の満足度アンケートなどを通して、質の維持・向上も期待したい。① ・市民向けの科学教室の開催では、4年ぶりの開催であるにもかかわらず、2日間で2,724人の親子等の参加があり、前橋市内の来場者が80%を超えたことは評価できます。地域貢献だけでなく、前橋工科大学に対する地域からの関心を高めていくためにも重要な成果であると考えます。② ・4年ぶりの対面開催を実施し、前回の対面開催時よりも来場者数が増加したこと、また、アンケート結果についても「とても満足」「満足」が89%ということで、内容に関しても好評なイベントを多くの子供達向けに開催することができたことは、計画を上回る取組であると考えます。③ ・一方で、アンケートの回収数は前回よりも半数位に下がっていますので、アンケートの実施方法には改善が必要かと思います。③ ・A評価とする根拠としては、少子化が進む中で令和元年度比159人の参加者増があげられているようだが、No.30においては、協力した地域貢献学生スタッフについての評価がB評価となっている。A評価とするには、さらに積極的な根拠が必要と思う。また、対面開催の実施、来場者数の増加は評価できるが、厳しい見方をすればコロナ禍以前の実施状況に復したという評価に留まるのではないかと考える。特筆すべきイベントの内容等、A評価とすべき説明がほしい。⑤	⑤A評価について 前回来場者数と比較して159人増加していること。また、従前の内容に加えて、学長による「プチ講座」や市立前橋高校理科サークルによる出展、地震体験車の設置、道の駅による野菜販売など、様々な団体と連携を図り、積極的に開催したことで、子どもだけでなく保護者の方にも楽しんでもらえたことを評価したものです。加えて協賛金6社18万円を募り、自主財源の確保にも努めたことから、A評価としました。
16	②-2 前橋市をはじめとする地方公共団体等が実施する各種事業について、情報収集を行い、教職員・学生に広く周知を行い、積極的に各種事業に参加させ、地域社会の一員としての役割を果たす。	28	前橋市をはじめとする地方公共団体が実施する各種事業の情報を収集し、教職員・学生に周知する。	B	群馬県や前橋市が実施するイベント情報等についてUNIPA（学生情報システム）や地域貢献学生スタッフ登録メールを活用して、教職員と学生に積極的に周知を図った。 また、10月16日（月）に、前橋市の海外姉妹都市アメリカ・バーミングハム市から名誉領事が来橋して、関係者による意見交換会が開催され、本学学長が参加した。 更に、令和6年3月2日（土）にグリーンドーム前橋等で開催された「UP DATE EARTH 2024」に17人の地域貢献学生スタッフ等を派遣した。		特になし	
		29	地域貢献学生スタッフの登録学生を増やすため、広報及び情報提供を強化するとともに、一層の活動の充実化を図る。 また、地域貢献学生スタッフを主体とする新しい地域貢献事業の実施を検討する。	B	新入生ガイダンスにおいて、スタッフ募集を周知している他、事務局入口横に常時募集案内を掲示している。 また、令和6年3月2日（土）にグリーンドーム前橋等で開催された「UP DATE EARTH 2024」に17人の地域貢献学生スタッフ等を派遣した。 今後も、地域貢献学生スタッフを主体とする地域貢献事業については、実施について様々な角度から引き続き検討していく。	○地域貢献学生スタッフ登録者数 R5:31人 R4:32人 R3:30人 R2:18人 R1:21人 ※平均25人	特になし	

		30	市民向けの科学教室の運営に学生を参画させ、コミュニケーション、プレゼンテーション、デザイン及びプロデュースの能力の養成をする。	B	8月5日（土）・6日（日）に4年ぶりにキャンパス内において、対面方式でこども科学教室を開催し、2日間で延20人の地域貢献学生スタッフが運営に参加して、各担当業務を遂行することで、コミュニケーション、プレゼンテーション、デザイン及びプロデュースの能力を養成した。	○各出展テーマ参加学生：179人 ○開催本部運営スタッフ：20人	・No.27の「子供科学教室」はA評価とする一方で、運営に参画・協力した学生スタッフについてB評価とするのは違和感がある。⑤ ・こども科学教室の開催などにより、中期計画における数値目標（2）地域貢献に関する事業への学生の参加数（目標値：単年度200人以上）を達成することができたことは、評価できる。③		評価できる事項 学生スタッフについてB評価とする理由を大学に確認予定
		31	地元地区が主催する連携事業への教職員・学生の積極的な参加を促進する。	B	下川淵公民館で開催した「アイデアワークショップ」に3人の学生が参加したが、その他、前橋市から参加依頼のあったイベント等については20人が参加するなど、積極的な参加促進を行っている。	○参加者数 R5:3人 R4:6人 R3:6人 R2:8人 R1:12人 ※平均7人	特になし		
	【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター長】								

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標												
(4)	国際交流に関する目標												
中期目標		①海外の大学・研究機関等との教員相互の連携を深めるとともに、留学生の受入、学生の留学環境の整備などを通じて教員・学生の国際交流を実施することで、研究と教育の充実を図る。											
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績			評価意見等						
				自己評価	主な実績		補足事項						
17	①-1 共同研究の充実や教育上の国際交流を図るため、海外の大学等研究機関との連携を強化するとともに、教員・学生への支援制度を充実させる。	32	共同研究や教育上の国際交流の充実のため、協定などに基づき、海外の大学への教員・学生の派遣や受入れを行う。	A	JSTのさくらサイエンスプログラムが採択され、9月1日から7日まで、フィリピン・デ・ラ・サール大学から研究者4人を招聘し、交流を深めた。 協定締結大学との国際交流事業として、タイ王国・カセサート大学へ教員1人、学生2人、計3人を派遣し、10月30日から11月24日までの26日間、学生2人が同大学教授の研究室において交流活動を実施した。 また、ベトナムのダナン工科大学との国際交流事業について、3月3日から8日までの6日間で教員2人と学生7人、計9人を派遣して、現地学生とワークショップを中心に交流事業を行った。		【さくらサイエンスプログラム】 JSTが日本の受入れ機関と、海外の送出し機関が作成した交流計画を幅広く公募し行うプログラム。計画を申請し審査を受けて採択される。 R4年度採択率 約53% 本学採択実績 H27, H31		・JSTのさくらサイエンスプログラムを活用して海外研究者4名を受け入れたほか、教員や学生の海外派遣を通した国際交流事業の実績を残すことができ、評価できる。① ・前年度までは、協定締結大学との国際交流事業は実施していたと思いますが、R5年度には、新たにさくらサイエンスプログラムを活用した国際交流の取組を行ったことは、今後の国際交流の取組を拡大し、更に充実させることにつながるのだと思いますので、計画を上回る取組みとして評価できると考えます。③ ・今回、「JSTのさくらサイエンスプログラム」に計画を申請し、審査を受けて採択されたというプロセスがあったのではないと思うが、どうか？ そうであれば採択されたことを明記した方がよいと思う。ただ、JSTのHPによれば、一般公募の採択率は53%ほどのようなので、採択されたことをもってA評価となるかどうかは微妙。ただ、これまでこのような形での実績がなく、今回が初めてのケースであれば、今回の成果をA評価としてもよいと考える。⑤			⑤「さくらサイエンスプログラムについては、計画を申請し審査を受けて採択されていますので、「補足事項」に追記いたします。 本学においても過去、「さくらサイエンスプログラム」採択実績があったが、平成31年の採択が最後であり、4年ぶりの採択だったため評価しました。また、協定締結大学との交流についてもコロナ過以降初めて、すべての大学と交流することが出来たため、合せてA評価としました。	評価委員会において大学から回答を説明予定 評価委員会において評価の変更の有無及び文言の反映について確認予定
		33	海外語学研修に参加する学生に対し、学業に専念できるよう経済的支援を行う。また、昨今の渡航費用等を踏まえ、必要に応じて支援金額の見直しを検討する。		B	海外語学研修に参加した学部生3人に対して、渡航費用等の一部支援を決定した。また、今年度の支援額の実績やより多くの学生を支援できるよう令和6年度に向けて支援金額の上限を25万円から20万円に見直した。		○別添資料17-海外語学留学支援 支援対象者 ○支援対象者 R5:3人 R4:1人 R3:0人 R2:0人 R1:2人		・支援対象者数を増やすために、支援金額の上限を引き下げましたが、海外の物価高騰等を鑑み、学生が語学留学にチャレンジする機会が失われないように検討を続けていくことを期待します。②			
	【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター長】											今後に期待する事項	

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標							
(5)	教員の資質向上に関する目標							
中期目標		①教員の教育力の向上を目的とした研修等の取組を、組織をあげて積極的に行う。						
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績		評価意見等		
				自己評価	補足事項			
18	①-1 教員相互の授業参観や授業改善アンケートの実施等、FD活動の充実を図り、組織的な教育力向上に取り組む。	34	授業内容・授業方法の改善を目的として、教員相互の授業参観を実施する。	B	前期の授業参観は、6月12日から7月15日までの期間で実施した。参加率は76.1%となった。 後期の授業参観は、11月20日から12月23日までの期間で実施したが、参加率は45.6%となった。 授業参観の実施については、広く教員に理解されており、参観により自身の授業の改善につながるなど有意義なコメントが多かったが、昨年度に引き続き、後期の実施時期については、他の業務と重複するなど参加不可能な教員も多く見られた。また、毎年同じような時期の実施のため、10回目あたりの中盤ではなく序盤や終盤の様子をみたいとの声もあった。令和6年度のFD委員会で後期の授業参観について議論する予定である。	○教員の参加率の推移 R5:前期76%、後期46% R4:前期76%、後期60% R3:前期55%、後期67% R2:前期(ｺﾏﾝﾄで中止)、後期49% R1:前期54%、後期52% H30:前期40%、後期61% ※平均：前期60%、後期56%	特になし	
		35	学生の意見を授業改善に活用するため、学生情報システムによる授業改善アンケートを実施し、改善状況を把握するための方法を検討する。	B	前期の授業改善アンケートは、授業最終日、補講期間及び期末試験期間に実施した。学生の回答率は、講義・演習科目が23.9%、実験・実習科目が14.7%であった。 後期の授業改善アンケートは、実施時期については例年と同様に、授業最終日、補講期間及び期末試験期間に実施した。実施方法については、より実効的な授業改善アンケートに繋げるという視点で、回答対象授業を(1)講義形式、(2)演習・実習・実験形式の形式に分け、二つの形式の授業の中で、「改善が必要と感じた授業」または「他の授業の参考となる、良いと感じた授業」のどちらかの感想をもった授業を1科目だけ選択し、回答するよう改善した。	○紙でのアンケートからUNIPA（学生情報システム）を利用してのアンケートに変更してからの回答数及び回答率の推移 R5:前期329名、後期88名（回答者） ※令和5年度から集計方法を変更 R4:前期40%、後期28% R3:前期43%、後期43% R2:前期46%、後期48% R1:前期 一、後期52% ※平均：前期43%、後期43%	・アンケートの回答率が低いため、学生からの意見を授業改善に反映させる仕組みとして十分機能させるためにも、回答率を向上させる方法の改善を望みます。 また、授業アンケートには、個々の授業がシラバス通りに運営されているか、大学が教育の質を検証する取組の一つでもあるため、その観点からのアンケート内容の確認と回答率の改善の検討を望みます。② ・アンケートの回答率について年々低下傾向にありますので、回答率を向上させる取組みについては、引き続き検討が必要だと思います。③	今後に期待する事項
		36	外部FD研修会参加者による学内報告会を実施し、研修会で得た知見を他の教員に共有する。 また、他大学が主催する様々なオンライン研修の開催情報を収集し、教員に周知、参加を促すことにより、外部の知見を積極的に取り入れ、授業の改善に役立てるほか、FD研修の新たな形式での開催について検討する。	B	2人の教員が外部研修「大学セミナーハウス主催新任教員セミナー（8月28～29日対面開催）」に参加し、11月15日に全教員を対象に学内で開催したFD・SD研修会において、当該外部研修の内容について発表を行った。教員参加率は、72.1%であった。 また、本学が主催する県内国公立大学合同研修会については、群馬大学、群馬県立女子大学、県民健康科学大学、高崎経済大学へ開催を通知し、オンラインにて参加してもらった。学内の教員にも研修参加を促し、授業改善に役立てるよう周知した。教員の参加率は89.7%であった。	FD・SD研修会教員参加率 R5:72.1% R4:83.1% R3:86.8% R2:89% R1:84.1% ※平均：83.0%	特になし	
	【担当者（計画遂行責任者）：学長】							

中期目標		②教員の人事評価制度については、研究の成果や実績だけでなく、教育や地域貢献活動における業績等の幅広い活動実績を総合的に評価できる制度とする。						
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績			評価意見等	
				自己評価	主な実績	補足事項		
19	②-1 教員の人事評価については、教育・研究・地域貢献につながるような総合的な評価制度とし、評価の方法及び評価結果の活用について常に検証し、改善する。	37	教員人事評価を実施するとともに、令和4年度から見直しを行った評価制度及び評価結果を検証し、必要に応じて見直しを行う。 教員の勤務意欲の向上を目的として、教員人事評価結果に基づき、人事評価で高い評価を受け、顕著な活動実績を有する教員を表彰する。	B	教員人事評価については、令和4年度から教育、研究又は社会貢献のいずれかの分野に重点的に取り組むスペシャリストも適切に評価する仕組みとなるよう見直し、目標設定・評価シートの様式を簡潔なものに変更したが、令和5年度も見直し後の制度により引き続き実施した。 なお、3月に実施した教員人事評価（2次評価）で高い評価を受け、顕著な活動実績を有する教員を学長が選考し、教育分野では舌間准教授、新國准教授、研究分野では三田村准教授、遠山准教授、地域貢献分野では薩准教授、小田垣准教授を選出し、表彰を行った。		特になし	
	【担当者（計画遂行責任者）：学長】							

中期目標		③教員の採用については、公募制の厳正な運用により、大学にとって有用な人材の確保及び育成を図る。						
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績			評価意見等	
				自己評価	主な実績	補足事項		
20	③-1 教員の採用については、公募を原則とし、適正な採用方針を定めて実施する。また、新規採用した教員の育成体制を構築する。	38	人事計画に基づき、本学の将来を見据えた上で、本学に有用な教員を公募により採用する。	B	令和6年度4月着任の教員を2人採用した。 退職補充ではあるが、本学にとって有用な分野である情報学分野とロボティクス分野の人材を公募により採用した。		特になし	
		39	令和5年度に新規採用した全ての教員について、教育力の習得及び向上を目的として、学内外の研修会に参加させる。	B	令和5年4月に着任した全教員（6人）が、教育力の習得及び向上を目的とした学外研修会（オンライン）に参加した。	○研修会参加状況 -公立大学に関する基礎研修：6人 -新任教員研修セミナー：2人 ○新任教員学外研修参加率 R2～R5：100% R1:50%	特になし	
	【担当者（計画遂行責任者）：学長】							

2	業務運営の改善及び効率化に関する目標									
中期目標		①教職員一人一人が、組織における役割を理解し、業務運営の改善及び効率化に向けて取り組む。								
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績			評価意見等			
				自己評価	主な実績		補足事項			
21	①-1 SD活動の充実を図り、全ての教職員が大学運営に必要な知識・技能を身につけるとともに、組織的に業務運営の改善及び効率化に取り組む。	40	全ての教職員が、大学運営に必要な知識を習得するため、教職員向けの学内研修会を開催するとともに、一般社団法人公立大学協会や群馬県国公立五大学が主催する研修会などに参加する。 事務局プロパー職員について、研修計画に基づき、各種研修会に参加し、人材育成を図る。また、令和4年度採用の事務局プロパー職員については、設立団体である前橋市主催の職員研修や公立大学協会の職員研修に参加させることで、公立大学法人職員としての幅広い知識の習得を図る。	B	大学運営に必要な知識を習得するため、教職員向けのFD／SD研修会を11月に開催するとともに、本学主催の県内国公立大学合同FD／SD研修会を12月に開催した。 また、公立大学協会主催の研修会を中心として、教職員がオンラインでの学外研修会に積極的に参加した。 事務局プロパー職員については、事務局職員人材育成基本方針を策定し、研修計画を定めたほか、公立大学協会主催の公立大学職員セミナー研修に参加させることで人材育成を図った。		○教職員向けのFD／SD研修会の参加人数：68人 ○本学主催の県内国公立大学合同FD／SD研修会の参加人数：80人 ○公立大学職員セミナー研修の参加人数2人		特になし	
	【担当者（計画遂行責任者）：事務局長】									

中期目標		②簡素で効率的な業務運営が図れる組織体制を構築するとともに、意思決定過程を明確化し、より開かれた組織運営を目指す。							
第二期中期計画		令和５年度年度計画		業務の実績			評価意見等		
				自己評価	主な実績	補足事項			
22	②-1 事務運営組織については、業務効率化について常に検証し、必要に応じて見直す。業務の意思決定に当たっては、事務決裁規程その他の法令・規則に従い事務を行う。	41	前年度の時間外勤務実績を基に、事務局内の業務分担の偏重状況等を分析し、必要に応じて、担当係の業務の見直しや人員の適正配置、組織の新設・統廃合を検討する。 また、令和４年度前橋市監査委員による出資団体監査結果に基づく指摘事項(３件)、要望事項(２件)に対する事務改善を着実に実施する。	B	月別の事務局時間外労働時間の状況確認を行い、業務分担の偏重状況等を確認するとともに、月例開催の衛生委員会において時間外勤務状況の報告を行い、その要因を分析し、解消に努めた。 さらに、業務分担の偏重状況等の分析結果に基づき、年度途中においても担当業務の見直しを行ったほか、事務配分の柔軟な調整や職員間での協業体制を可能にするために総務企画係と施設管理係を次年度の組織統廃合を決定した。 また、令和４年度出資団体監査結果への対応として、契約手続きにおける秘密の保持の確保を徹底したほか、工事手続きにおいては前橋市行政管理課、契約監理課、建築住宅課と随時情報共有を図るなどの事務改善を実施した。	○時間外勤務実績 R5：4,218時間 R4：4,639時間 R3：3,590時間 R2：2,261時間 R1：4,245時間 ※月平均（R5）351.1時間	特になし		
		42	決裁の迅速化及びペーパーレス化を目的として、電子決裁を促進するとともに、各種手続の電子化・簡素化を検討する。 また、委員会などの開催に当たっては、BYODによる資料のペーパーレス化を継続するとともに、オンライン会議の活用など、多様な形態による効率的な運営に努める。	B	事務の効率化を目的として、既存のグループウェアの機能を利用した簡易電子決裁の活用に努めた。 また、委員会等の会議は、オンラインで開催するとともに、事務局内の会議は、資料の電子化を推進するため、ノートパソコンの持ち込みにより開催した。 更に、令和５年度から勤怠管理システムを導入し、出勤簿や休暇承認簿のペーパーレス化を実現するとともに、時間外勤務実績の自動集計が可能になった。	○簡易電子決裁の実績 R5:430件 R4:211件 R3:409件 R2:465件 R1:268件 ※平均:356件	特になし		
23	②-2 業務の効率化を目的として、県内公立４大学での合同研修会の実施等、他大学等との連携を図る。	43	大学間連携や効率的な研修会の運営・参加を目的として、「めぶく。プラットフォーム前橋」、「群馬県内公立４大学間連携」及び「群馬県内国公立５大学間連携」による研修会に参加する。	B	群馬県内公立４大学間連携及び群馬県内５国公立大学間連携の研修会について、５件の開催があり、教職員が積極的に参加した。	○教職員の研修会参加状況 -大学教育におけるDXの重要性：３人 -教職協働で教育の内部質保証を考える：９人 -大学教育のグランドデザイン：５人 -ハラスメント等防止に関する研修会：５人 -大学経営戦略セミナー：８人 ○教職員の研修会参加人数 R5:30人 R4:29人 R3:31人 R2:11人 ※平均：25人	特になし		
	【担当者（計画遂行責任者）：事務局長】								

中期目標		③教育・研究上の基本組織は、社会情勢の変化や時代のニーズに柔軟に対応するため、必要に応じて改組及び改編を検討する。					
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績		評価意見等	
				自己評価	主な実績	補足事項	
24	③-1 「公立大学法人前橋工科大学の中期目標の期間の終了時の検討の結果に基づく措置」で指示のあった学科改編について早急に取り組むとともに、社会情勢の変化や時代のニーズに対応している組織となっているか検証し、効率的かつ効果的な教育研究組織へ改編する。		(計画達成)				特になし
	【担当者（計画遂行責任者）：学長】						

中期目標		④教職員数について、中長期的な視点で人員計画を策定し、業務運営を的確かつ効率的に行うために必要な体制を整える。					
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績		評価意見等	
				自己評価	主な実績	補足事項	
25	④-1 教職員数について、教育の質保証と研究の展開、大学への社会からの要望等に応えとともに、学科改編等の指示を踏まえ、人員計画を策定し、検証する。	44	学科再編後の動向等を踏まえ、令和2年度に改訂した人事計画の検証を行い、第三期中期計画策定に向け、必要に応じて設立団体と協議を行う。	B	学科再編後の課題検証や改正後の大学設置基準に基づき、第三期中期目標・中期計画に対応した人事計画の策定に向け、設立団体との協議を開始した。		特になし
	【担当者（計画遂行責任者）：学長】						

3	財務内容の改善に関する目標						
中期目標		①財務情報の公開等による透明化を図るとともに、財務運営の効率化を図り、法人としての信頼性の確保と経営基盤を強化する。					
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績		評価意見等	
				自己評価	主な実績	補足事項	
26	①-1 地方独立行政法人会計基準に則した財務諸表等を作成し、設立団体の承認後速やかに公表する。また、事業の評価・検証を適時行い、財務運営の効率化を図る。	45	地方独立行政法人会計基準に則り、令和4年度決算に係る財務諸表を作成し、6月中に前橋市に提出する。 なお、財務諸表については、前橋市の承認後、速やかに大学掲示板に掲示するとともに、大学ホームページで公表する。	B	地方独立行政法人会計基準に則り、令和4年度財務諸表案及び決算報告書案を作成し、6月2日の会計監査を経て、同月21日に経営審議会及び理事会にて了承を得た。同月22日に前橋市に決算案として提出し、7月31日に決算承認を得た。	○別添資料18-前橋市提出書類及び承認書類 ○大学HP（財務諸表等） https://www.maebashi-it.ac.jp/incorporation/finance/zaimu.html	特になし
		46	監事監査規程に基づき監査計画を定め、監査を実施する。	B	法人監事監査規程に基づき、12月1日に、業務に関する定期監査を実施した。監査は、令和5年度監事監査計画に重点事項として定めた「年度計画の実施状況（中間報告）」及び「予算の執行に関する事項」を中心として、事前資料の提出及び関係書類、諸帳簿等の調査により行った。その後、監事から定期監査に係る中間報告書が提出された。是正又は改善を要する事項の指摘はなかった。	○別添資料19-令和5年度監事監査計画 ○別添資料20-定期監査に係る中間報告書	特になし
	【担当者（計画遂行責任者）：事務局長】						

中期目標		③大学の管理運営業務の効率化や、人員配置の適正化等により、管理的経費の抑制を図る。							
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績			評価意見等		
				自己評価	主な実績	補足事項			
29	③-1 人員計画に基づく適正な人員配置を行った上で、業務等の見直しを絶えず進め、管理的経費を節減する。	51	翌年度予算編成に併せ、既存事業の見直し等による人員配置の適正化、経費節減について検討する。また、管理運営業務の効率化を図るため組織全体で不断の見直しを行う。 令和5年度導入の出退勤システムについては、下半期以降に費用対効果の検証を行い、今後の他システムとの連携やペーパレス化の促進についての検討を行う。	B	事務局の人員配置の適正化については、業務分担の偏重状況を分析した結果に基づき、令和6年度に管理運営業務の効率化を図るための組織改組を実施することとした。 令和5年度導入の出退勤システムの費用対効果の検証は、導入時期の遅れにより令和6年度に実施することとし、システム利用者の拡大についての検討も行うこととする。		特になし		
		52	契約事務説明会を開催し、契約事務についての共通認識を図り、適正かつ効率的な予算執行を促す。	B	令和5年4月21日に新規採用職員及び新たに本学に配属となった市からの派遣職員を対象として契約事務説明会を開催し、本学における契約事務の流れや注意点等を説明した。 令和4年度に行われた出資団体監査において、契約事務に関して多くの指摘がなされたことから、当該説明会では、指摘された事項のほか誤りやすい事項等について改めて注意喚起をし、契約事務の適正な執行を促した。		特になし		
	【担当者（計画遂行責任者）：事務局長】								
30	③-2 類似他大学との財務に関するベンチマーキングを行い、課題の抽出及び解決を行う。	53	ベンチマークとした各指標について、令和4年度財務諸表の数値を用いて調査を行う。 各指標を分析し、本学の特徴を明らかにする。	B	「持続可能な大学経営とは何か」を考察するために『大学データ白書』を本学事務局内のプロジェクトチームにより作成した。 これは、昨年度にベンチマークとした各指標の要素を含んだものとなっており、財務諸表の数値に限らず、大学を取り巻く様々なデータを用いて、本学の特徴を明らかにするとともに今後の課題等について調査分析を行った。	○別添資料24-大学データ白書	特になし		
	【担当者（計画遂行責任者）：事務局長】								

4	自己点検・評価及び情報公開に関する目標							
中期目標		①自己点検・評価の実施に加え、第三者評価を定期的に受け、これらの評価結果を公表するとともに、評価結果を踏まえ、大学運営の改善に取り組む。						
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績		評価意見等		
				自己評価	主な実績	補足事項		
31	①-1 大学の自己点検評価を毎年度実施するとともに、認証評価機関及び外部評価委員等の第三者機関による評価を受け、評価結果を大学ホームページで公表する。	54	令和4年度に受審した認証評価において、改善を要する点及び今後の進展が望まれる点として指摘された審査結果に対して、適切に対応する。 また、自己点検評価の結果及び法人評価委員会が作成する業務実績に関する評価報告書を大学ホームページで公表するとともに、大学運営の改善に向けた取組を行う。	B	令和4年度に受審した認証評価において、改善を要する点として指摘された「大学院の入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）」について、中央教育審議会のガイドラインを踏まえ、入学者選抜の基本方針を明示することが求められる。」ことに対しては、入試委員会で大学院の入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）を協議し、大学ホームページで公表した。 また、法人評価委員会による業務実績に関する評価報告書を11月に受領し、受領後直ちに大学ホームページで公表するとともに、指摘事項について対応を検討するよう各委員会に指示をした。	○大学HP（令和4年度業務実績に関する評価報告書） https://www.maebashi-it.ac.jp/incorporation/upload/5b5268d0f511ef2e268f643a87edc7f7e6cfdcc8.pdf	特になし	
32	①-2 自己点検評価や外部評価の結果について、各年度の年度計画に反映する等、評価・改善委員会を中心に、大学運営の改善に組織的に取り組むとともに、その後の改善状況等について継続的な検証を行う。	55	法人評価委員会による評価結果を令和6年度年度計画に反映させるなど、大学運営の改善に引き続き取り組むとともに、その状況を大学ホームページで公表する。	B	法人評価委員会による評価結果に対して、各委員会で指摘事項への対応を検討し、令和6年度年度計画をはじめ、大学運営の改善に反映し、反映状況を大学ホームページで公表した。	○大学HP（令和4年度業務実績に関する評価の業務運営への反映） https://www.maebashi-it.ac.jp/incorporation/upload/69084921b8168cc96406cdeffb5edce33bde430a.pdf	特になし	
【担当者（計画遂行責任者）：学長】								

中期目標		②市民や地域社会に対する説明責任を果たすため、大学の研究成果や社会活動状況をはじめ、法人の組織及び運営等の各種情報を積極的に公開する。							
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績			評価意見等		
				自己評価	主な実績	補足事項			
33	②-1 各種法人情報や本学教員の教育、研究分野、研究実績及び地域貢献に関する実績等を分かりやすい形で、大学ホームページ等で公表する。	56	各種法人情報や教員の教育、研究分野、研究実績及び地域貢献への取組状況等を、大学ホームページ、SNS、大学パンフレット等を活用して、分かりやすい形で情報発信する。	B	各種法人情報や教員の教育、研究分野、地域貢献の状況等の情報を、大学パンフレットやホームページ、SNSなどで発信した。 大学パンフレットの設置場所については、今年度から新たにJR高崎駅を加えた。 ※大学ホームページ及びSNSでの情報発信については、No.62に記載のとおり	○大学HP（大学案内パンフレット） https://www.maebashi-it.ac.jp/digital-pamphlet.html ○大学パンフレット配布冊数(4月～3月) ・前橋駅 378冊 ・高崎駅 635冊 詳細は、○別添資料25-広報活動実施状況を参照	特になし		
		57	研究業績管理システムを活用し、教員の教育・研究分野、研究実績などを広く公開する。	B	研究業績管理システムを教員が更新することで、本学ホームページ内の教員情報（研究内容や研究実績など）も更新されるため、常に最新の情報を発信できるよう研究委員会等で啓発を行った。 また、研究業績管理システムから連携処理を行うことで、research map（DB型研究者総覧）への公開も可能となるため、併せて啓発を行った。	○大学HP（教員情報） https://www.acoffice.jp/mithp/KgApp	特になし		
	【担当者（計画遂行責任者）：副学長（教育・企画担当）】								

5	その他業務運営に関する重要な目標											
中期目標			①卒業認定・学位授与方針に基づく修学の成果を生かすため、学生の就職に係る相談及び支援の体制の充実を図る。									
第二期中期計画			令和5年度年度計画		業務の実績			評価意見等				
				自己評価	主な実績		補足事項					
34	①-1 学生の進路実現を支援するため、就職活動に関する学内セミナーの開催やインターンシップに積極的に参画させるための取り組みを行う等、学生への支援体制を充実させるとともに、学生の基礎的・汎用的能力の向上に取り組む。	58	昨今の就職活動の実状に即し、学生にとって有効な時期に、インターンシップへの参加促進や自己分析、業界・業種研究等の準備ができるよう、キャリアセミナーを開催し、学生の就職支援を行う。 学生のキャリアセミナー離れの問題を調査研究し、学生の要望に対応したセミナーを立案することで、参加促進を図る。 就職情報交換会等へ積極的に参加し、本学学生の採用促進を図る。	B	就職活動の実状に対応したキャリアセミナーを年間34回開催した。夏期インターンシップへの参加が企業の採用につながる傾向を踏まえ、前期はインターンシップ準備や業界業種研究に備えた講座を充実させ、就職支援を行った。特に7月に開催した「業界・業種研究会」は、実施時期を見直したことで、より多くの学生が参加し有益な研究会となった。 キャリアセミナー及びキャリアセンター利用減少の実態を把握するため、学部4年生を対象に「就職支援に係る実態調査」を実施した。結果を次年度キャリアセミナー計画立案の参考とするとともに、学生が利用し易いキャリアセンターにするため、室内の配置や表示を見直し改善を図った。 就職情報交換会に積極的に参加し、新規企業の開拓や企業の採用情報の収集を行うとともに、求人情報の提供を依頼した。また、夏休み期間にはキャリアコーディネーターが県内企業を訪問し本学学生の採用を依頼した。		【キャリアセミナー】 ○開催数・参加延べ人数 R5：34回・1,996人 R4：36回・2,264人 R3：33回・1,646人 R2：29回・1,035人 R1：35回・2,156人 ※平均：33回、1,819人 【就職情報交換会】 ○参加回数 R5：5回（群馬・長野・東京・静岡） R4：5回（群馬・長野・東京） R3：4回（群馬・栃木・長野） R2：5回（群馬・栃木・静岡） R1：6回（群馬・栃木・長野・静岡）		特になし			
		59	1年生を対象としたアセスメントの実施や低学年向けのキャリアセミナーを開催し、自己分析や幅広い視野での業界研究等の重要性を啓発する。	B	1年生を対象にキャリア形成支援の一環としてアセスメント（リクナビ性格検査）を実施した。 また、主に1・2年生を対象としたキャリアセミナーを3回実施したが、参加者が1回平均15人と少ない状況であった。就職活動の早期化の現状に対応し、早い段階から将来を見据えた準備ができるよう、学生が参加し易い実施時間等、工夫が必要である。		アセスメントテスト ○1年生対象 リクナビ適性検査 R5:受検者数 181人 ○3年生対象 PROGテスト受検者数・解説会参加者数 R5：245人・88人 R4：248人・102人 R3：259人・140人 R2：266人・6人※Zoom実施 R1：268人・229人 ※平均:257人・113人		1年次学生へのキャリア形成の動機付けとともに、セミナー参加者が少数であることから、中だるみになりがちな2年次学生への対応の必要性を感じる。2年次は、大学にも慣れ、時間的な余裕のある学年であるが、メンタル面での不調を抱えてしまう学生も多い傾向にあるため、学生支援の充実を期待する。⑤			今後に期待する事項

35	①~2 市内・県内企業を対象とした業界・業種説明会の開催やインターンシップ受入の依頼等を行い、市内・県内就職を希望する学生への支援を行うとともに、学生と市内・県内企業とのマッチングの場を設ける。	60	市内・県内企業や団体等に対し、インターンシップ受入の要請を行う。また、各種団体と連携し、学内就職支援イベントへ優先的に参加させることで、学生に群馬の魅力ある企業を知る機会を提供できるよう、マッチングの場を設ける。	B	群馬経済同友会あてに、県内企業におけるインターンシップの受入を要望した。また、群馬建設業協会を通じたインターンシップでは、市内10企業に18人の学生が参加し、市内企業の魅力を体験できる効果的な機会となった。 7月に開催した「業界・業種研究会」では、30企業団体のうち県内から10企業団体が参加し、学生は企業から直接会社情報を収集し、仕事選びの選択肢を広げ、県内企業を知る機会を提供することができた。 後期から、試行的に「企業個別説明ブース」をメイビットホール内に設置し、学生と企業との接点を増やすとともに企業研究の機会を提供した。参加した70企業のうち、県内企業が23社参加し、県内就職促進のためマッチングの機会を提供した。	【業界・業種研究会】 ○開催回数・参加企業数・参加延べ人数 R5:1回・30社・434人 R4:4回・24社・267人 R3:4回・20社・268人 R2:4回・24社・330人 R1:4回・41社・361人 ※平均:3.4回・27社・332人 【合同企業研究会】 ○県内企業数・参加延べ人数 R5: 業界・業種研究会と統合のため開催なし R4: 9社・ 46人 R3:12社・ 55人 (ウェブ開催) R2:15社・112人 (ウェブ開催) R1: 中止 ※平均:12社・72人 【企業個別説明ブース】 ○参加企業数 R5:70社	特になし		
36	①~3 多様化する学生の悩みに対応するため、相談体制の強化や環境整備を行う等、学生の心身両面を支援する体制の充実を図る。	61	保健室と学内関係者（事務局及び教員）の連携強化を継続し、修学支援の環境を整える。また、本学周辺の心療内科等を対象に、多様化する学生相談に対応できる関係を築く。	B	保健室と学内関係者（事務局及び教員）の連携強化を継続し、修学支援の環境を整えた。また、多様化する学生相談に対応できる関係を築くために、本学周辺の心療内科等を訪問した。	○別添資料26-保健室学生相談対応状況 ○学生相談件数 R5:1,018人 (R6.3時点) R4:1,708人 R3:1,285人 R2:826人 R1:702人 ○心療内科等訪問件数 R5:6件	特になし		
	【担当者（計画遂行責任者）：学生部長】								

中期目標		②大学の知名度を向上させるため、特徴のある教育や研究成果、社会活動、就職状況等を積極的に発信する。							
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績			評価意見等		
				自己評価	主な実績	補足事項			
37	②-1 大学の特徴的な成果を積極的に発信し、大学の知名度向上につなげる。	62	本学の認知度の向上や、オープンキャンパス参加者及び受験生の増加を目的として、教員・学生の受賞歴、学群・学科の活動実績等の情報を大学ホームページ、SNS等を活用して、積極的に発信する。	B	本学の認知度の向上や受験生の増加を目的として、産経新聞東海北陸版に広告掲載を行った。 また、大学ホームページやSNSで、各学群・学科・専攻や教員・学生等の実績に関する情報を発信した。 大学ホームページ、SNSの情報発信回数は以下のとおり 大学ホームページ・SNS等（3/21時点） ホームページ：88件 Instagram：134件 X(旧Twitter)：50件 LINE：264件	詳細は、別添資料25-広報活動実施状況を参照	特になし		
38	②-2 オープンキャンパスや高校教員向け説明会の開催、大学訪問の積極的な受入等、学生獲得に係る取り組みを実施する。	63	オープンキャンパスを対面式及びWEB方式を併用して開催し、本学の魅力を広くPRし、高校生等の本学への進学意欲を高める。	B	8月にオープンキャンパスを対面式で実施した。オープンキャンパスでは、模擬講義や実習体験のほか、キャンパスツアーや大学・入試説明、入試過去問題の閲覧、共通テスト問題冊子の配布、大学に関する相談対応等を行い、来場した高校生や保護者に、本学の学修内容や実験設備等の魅力をPRした。 終了後は、本学ホームページ上で、学群説明や模擬講義、キャンパス見学の動画や各教員の研究室資料を掲載するWEBオープンキャンパスを実施し、本学の魅力や学修内容のPRを行った。 ○特別選抜出願者のオープンキャンパス参加状況 ・総合型選抜 58人中37人参加（64%） ・学校推薦型選抜 100人中70人参加（70%）	○オープンキャンパス来場者数（同伴者を含む。） R5:1,647人 R4:1,243人 R3、R2:実施なし R1:1,351人 ○大学HP（WEBオープンキャンパス） https://www.maebashi-it.ac.jp/info/event/web_1.html 学長挨拶・学群説明動画再生回数：257回	特になし		
		64	高校の進路指導担当者向けの説明会、進学説明会等への参加、大学訪問の受入れ及び出張講義等を行うことより、本学の魅力のPRや入試制度に関する周知を図る。なお、開催（参加）方法についても、内容や対象者に応じて対面形式やオンライン形式など、多様な手法を活用する。 また、学生獲得の積極的な取組として、在学生による母校訪問「ふるさと便」の更なる充実を図る。	B	高校教員向け説明会を対面形式とオンライン形式で6月に開催（参加校：対面22校、オンライン16校）するとともに、学生獲得に係る取組として、次のとおり進学説明会等への参加、大学訪問の受入れ、模擬講義等を実施した。 また、志願者増加のための取組として、大学パンフレットやリーフレット、学生募集要項を高校等に送付した。 進学説明会への参加：69回（資料参加含む） 大学訪問の受入れ：18校 出張講義：23回 オンライン個別相談会：14回 大学パンフレット等の高校等送付 ・大学案内 2,527校 ・大学案内概要版 2,740校 ・一般選抜学生募集要項 824校 ・特別選抜（学校推薦型）学生募集要項 344校 ・特別選抜（総合型）学生募集要項 195校	詳細は、○別添資料25-広報活動実施状況を参照	・令和5年度年度計画に「また、学生獲得の積極的な取組として、在学生による母校訪問「ふるさと便」の更なる充実を図る」とありますが、主な実績にはそれに関する記載がないように思います。具体的にどのような取組を実施したのか、教えていただけますでしょうか。③	ふるさと便については、令和5年度は、例年、夏休み期間のみとしていた実施期間を、夏休みから春休みまでの期間に拡大し実施いたしました。その結果、6人の学生が出身高校を訪問し、高校教員や本学を志望する高校生に対して、本学のPRや大学生活などの説明を実施いたしました。	評価委員会において大学からの回答を説明予定
	【担当者（計画遂行責任者）：副学長（教育・企画担当）】								

中期目標		③学生の安全確保のため、施設の維持管理を適切に行うとともに、災害発生時や大学の知的財産流出等の恐れが生じた際の危機管理体制を確立し、迅速かつ的確な対応が組織的に行える体制を整える。					
第二期中期計画		令和５年度年度計画		業務の実績		評価意見等	
				自己評価	主な実績	補足事項	
39	③-1 大学の安全・機能確保のため、建物・設備の適切な維持管理を行うとともに、施設のバリアフリー化や省エネ設備等の導入を推進する。また、各種規程及び危機管理マニュアルを随時見直し、災害発生時等の非常時・緊急時に迅速かつ適正な対応のとれる体制を構築する。	65	各種法定点検や前橋市予防保全計画推進プログラムに基づく施設点検を行い、必要に応じて修繕などの対応を行う。	B	年度当初に、予防保全プログラムに基づく施設点検を実施するとともに、危険な箇所を確認を行い、修繕が必要な箇所については、優先順位を整理しつつ、実施している。 また、昨年度に前橋南消防署の立入検査により指摘のあった使用期限切れ間近の消火器９０本について、交換を実施した。		特になし
		66	学生の安全確保のための対策及び防犯対策を随時見直し、バリアフリー化を推進するなど、計画的な施設整備を行う。屋内の蛍光灯について、老朽化のため、交換不可能となったものを対象にLED照明に切り替え、随時、省エネを推進する。また、新生入や学外からの来訪者が災害発生時等に迅速な避難ができるよう、各建物の１階に現在地表示を加えた構内見取図を掲示する。	B	年度当初に、新生入等が災害時の避難経路を確認することができるよう、各建物の１階に構内見取図を掲示した。 また、学生の安全確保や、防犯対策、バリアフリー化、省エネ推進を図るため、次のとおり施設整備を実施した。 (1) メイビットホール１階北側の空調機器の大規模改修 (2) 防犯カメラの更新 (3) ５号館の講義室のLED照明化 (4) １号館、５号館及びメイビットホールの和式トイレの洋式化工事 (5) ５号館北の舗道と実験棟Ⅱ前の舗道との連結舗装工事	○修繕の実施件数 R5:100件 R4:153件 R3:175件 R2:61件 R1:60件	特になし
	【担当者（計画遂行責任者）：事務局長】						

中期目標		④大学の施設及び設備については、学生の学ぶ環境を向上させるための整備や改修を計画的に実施する。						
第二期中期計画		令和５年度年度計画		業務の実績		評価意見等		
				自己評価	主な実績	補足事項		
40	④-1　ＩＣカードの導入等、学修環境の情報化を推進するとともに、教育ニーズや学生からのニーズを把握し、多様な形態による教育の実施及び学生の学修支援の充実を目的とした教育環境を整備する。	67	学科再編に伴う教室の利用方法にあわせて、令和４年度にモデル整備した教室の効果検証を行い、実際に必要となる教室設備（映像や音響設備）の整備計画を立案し、学生の学修環境の向上を図る。	B	アフターコロナにおいて、多彩な授業形態であるハイブリッド授業にも対応できるよう、遠隔授業配信用教室として昨年度の２教室に加え、新たに１教室を整備した。これらの教室の整備により、複数教室をオンラインで結び、一人の教員が同時に同じ教材を用いて授業が可能となったことで受講者人数の多い工学基礎科目や学群共通科目においてフレキシビリティが発揮できている。 また、教務委員会において遠隔授業用配信設備を使用した授業の見学や機材のデモンストレーションを行い、各学科・プログラムの委員からの意見をまとめた。当該設備については、全学展開の是非も含めて方向性を議論し、全学的な展開ではなく年度ごとに予算編成の中で段階的に検証整備を進めることとした。		特になし	
	【担当者（計画遂行責任者）：教務部長】							
41	④-2　耐震性能に課題があり、また設備老朽化の著しい図書館及び２号館の施設再整備に向けた整備方針を定め、整備内容及び整備スケジュールについて前橋市と協議する。	68	前橋市が行う図書館及び２号館の合築による建替えに向けた実施設計・基本設計業務を補助するとともに、プレハブによる仮設図書館の完成後、メイビットホールで行っている図書館の貸出業務等の機能を移設する。	B	令和５年４月初旬に、図書館の貸出業務等の機能をメイビットホールから仮設図書館に移設した。また、同月、市から「工期の短縮により効果的な施設配置、建設経費の削減等が期待できるため、２号館を令和６年に先行解体する」旨の提案があった。この提案を受けて、令和５年５月に学内パブリックコメントを実施し、先行解体による２号館跡地を有効に活用するための案などを募集し、市に提出した。市は、パブコメの結果も参考にしながら、同年７月に、新棟の設計業務を事業者に委託したが、仕様の変更の調整に時間を要したため、供用開始は令和９年度下期となる見込みとなった。		特になし	
	【担当者（計画遂行責任者）：事務局長】							

中期目標		⑤大学におけるコンプライアンス（法令遵守）を推進し、不祥事や事故等の防止を徹底する。また、人権の尊重、男女共同参画の推進、環境への配慮など大学として社会的責任を果たす体制を整備する。							
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績		評価意見等			
				自己評価	主な実績		補足事項		
42	⑤-1 大学における不祥事や事故を防止するため、教職員を対象にコンプライアンスやハラスメントに関する研修等を実施するとともに、人権の尊重、男女共同参画の推進、環境への配慮等大学としての社会的責任を果たすための意識啓発を行う。また、必要に応じて制度や組織を見直す。	69	安全保障貿易管理制度について教職員に周知徹底するとともに、機微技術の提供及び貨物の輸出入に当たっては、安全保障貿易管理制度及び学内の諸規程に則り適切に管理する。	B	安全保障輸出管理に関する教員の提出資料等については、3月に開催した研究費の執行説明会において説明し、提出を促した。 また、4月3日（月）の全教職員が参加する全体会議に群馬県警察本部外事課の警部を招いて、技術流出防止研修を新規に実施した他、事務局職員が関東（北部）エリア安全保障貿易管理ネットワークに出席し、情報の収集に努めた。 なお、海外とのやりとりのある教員に声掛け等を行い、技術の提供又は貨物の輸出に係る事前確認シートの提出を促し、安全保障輸出管理規程に基づき、12案件（10教員）について適切に処理を行った。	事前確認シート提出状況 R5:12件 R4:8件 R3:5件 R2:2件	特になし		
		70	引き続き、ハラスメント相談員を配置し、学生及び教職員に対するコンプライアンス遵守の重要性の周知に努めるなど、ハラスメント防止に全学で取り組む。ハラスメント相談員の知識習得のため、学内外の研修会に参加、情報共有することにより、的確な対応ができる体制を構築する。 学生及び教職員からの相談については、ハラスメント相談員が適正に初期対応し、必要に応じて組織での対応方法の検討や人事委員会に報告を行う。	B	昨年度に引き続き、ハラスメント相談員を14人選任し、事務局掲示板、学科・学群掲示板及びメイビットホールに掲示するとともに、HP及びUNIPA（学生情報システム）に掲載し、制度の周知を図った。 ハラスメント相談員を中心に、11月に群馬県立女子大学主催のハラスメント等防止研修、1月に公大協のハラスメント防止セミナーを受講し知識の習得に努めるとともに、12月には、全教職員に対して大学のハラスメント防止対策のFD・SD研修（書面開催）を実施し、情報を共有した。		特になし		
	【担当者（計画遂行責任者）：学長】								